

令和元年度(2019年度)

事業報告書

学校法人 大妻学院

目次

I 学校法人の概要	1
1 法人の名称	1
2 主たる事務所	1
3 建学の精神	1
4 沿革	2
5 設置学校の所在地・入学定員・収容定員・入学者数・現員数	4
6 収容定員充足率	5
7 理事・評議員・監事の概要	5
8 教職員の概要	8
II 事業の概要	10
1 大妻学院の使命	10
2 大妻学院の教育目標	10
3 主な教育・研究の概要	10
3-1 入学者の受入れに関する方針(アドミッション・ポリシー)	10
3-2 教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラム・ポリシー)	11
3-3 卒業の認定に関する方針(ディプロマ・ポリシー)	12
3-4 研究関連活動	13
4 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	14
4-1 中期的な計画の進捗・達成状況	14
4-2 事業計画の進捗・達成状況	14
5 入試結果	25
5-1 大妻女子大学、大妻女子大学短期大学部	25
5-2 大妻中学校、大妻多摩中学校、大妻中野中学校、 大妻嵐山中学高等学校	25
III 財務の概要	26
1 決算の概要	26
2 その他	28
3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	31

I 学校法人の概要

1 法人の名称

学校法人大妻学院

2 主たる事務所

(1) 住所 東京都千代田区三番町 12 番地

(2) 電話番号 03-5275-6000

(3) F A X 番号 03-5275-6800

(4) ホームページアドレス

法 人：<http://www.otsuma.jp/>

大学等：<http://www.otsuma.ac.jp/>

3 建学の精神

「廉恥報恩を基調とする徳操を涵養し、時代の進運に適応すべき学芸を授け、
有為な社会人たらしめること」

大妻学院の建学の精神は、寄附行為の前文に明記され、1 世紀以上に及ぶ歴史の中で独自の校風として社会的に認知され定着してきました。平成 31 年 3 月に創立 110 周年を機に策定した中期計画においては、この建学の精神に立ち返って、学院の使命および大学等における教育目標を定めています。

まず、本学院の使命として、その第一に、「建学の精神を継承するとともに、常に時代の変化に適応し、学び働き続ける女性として、社会のあらゆる分野に主体的に参画貢献できる自立した女性の育成を目指す。」ことを掲げています。

次に、各学校の教育目標に目を転じると、大学および短大において「総合的な人間教育により社会の構成員としての自覚と識見を有する自立した人材を育成する」とし、また中学および高校においては、「人間性が豊かで自立可能な女性を育成するために、「恥を知れ」「らしくあれ」「良き社会人・良き家庭人たれ」の本学の伝統的な人間教育理念に基づいた中等教育を行う」としています。

このように建学の精神は、本学院の新たなミッションの中にも現代的な意義を重ねて息づいています。

4 沿革

明治 41 年	裁縫・手芸の家塾を開設
大正 5 年	私立大妻技芸伝習所設置（各種学校） 私立大妻技芸伝習所を私立大妻技芸学校に改称
大正 6 年	校訓「恥を知れ」・校歌制定
大正 7 年	私立大妻幼稚園設置
大正 8 年	私立大妻幼稚園廃止 私立大妻実科高等女学校併設 私立大妻技芸学校裁縫部に夜学部設置
大正 10 年	私立大妻実科高等女学校を 4 年制の私立大妻高等女学校に組織変更
大正 11 年	大妻技芸学校を実業学校に組織変更 大妻中等夜学校（各種学校）設立
大正 12 年	私立大妻高等女学校廃止（本科のみの大妻高等女学校とする。）
大正 14 年	大妻中等夜学校廃止 大妻技芸学校に技芸科第二部（夜間）設置
昭和 4 年	財団法人大妻学院認可
昭和 14 年	技芸学校第二部を大妻第二技芸学校に組織変更
昭和 17 年	大妻女子専門学校設置認可 技芸学校高等科を吸収 家政科、技芸科、家庭科 設置 商経科増設
昭和 18 年	大妻技芸学校を大妻高等女学校に併合
昭和 21 年	大妻技芸学校・大妻高等技芸学校本科・大妻第二技芸学校を廃止し、大妻高等女学校・大妻学院高等女学校（新設－夜間）に併合改組
昭和 22 年	大妻中学校設置
昭和 23 年	大妻高等学校・大妻学院高等学校設置 大妻高等女学校・大妻学院高等女学校は 卒業を待って廃止
昭和 24 年	大妻女子大学家政学部被服学科・食物学科・家庭理学科・別科設置
昭和 25 年	大妻女子大学家政学部被服学科・食物学科を家政学科に統合 大妻女子大学短期大学部家政科第一部・第二部設置
昭和 26 年	財団法人大妻学院を学校法人大妻学院に組織変更 大妻女子専門学校を学制改革により廃止
昭和 28 年	新校旗・新校歌制定
昭和 40 年	大妻学院高等学校・大妻高等技芸学校廃止
昭和 42 年	埼玉県入間市に狭山台校開設 文学部国文学科・英文学科、短期大学部国文科・英文科設置
昭和 43 年	家政学部被服学科・児童学科設置 家政学部家政学科を食物学科に変更
昭和 44 年	新宿区市谷加賀町に加賀寮開寮
昭和 47 年	大学院家政学研究科食物学専攻（修士）、文学研究科国文学専攻（修士）・英文学専攻（修士）設置
昭和 52 年	大学院家政学研究科児童学専攻（修士）設置
昭和 55 年	大学院家政学研究科被服学専攻（修士）設置
昭和 56 年	人間生活科学研究所設置
昭和 57 年	大学院家政学研究科被服環境学専攻（博士）設置
昭和 63 年	多摩市唐木田に多摩校開設 短期大学部生活科・日本文学科・実務英語科設置 大妻多摩高等学校設置
平成 2 年	健康センター開設

平成 4 年	社会情報学部社会情報学科設置 児童臨床研究センター設置
平成 5 年	大妻多摩中学校設置
平成 8 年	大学院家政学研究科被服環境学専攻（博士）を家政学研究科人間生活学専攻（博士）に変更・改組 大学院文学研究科国文学専攻（博士）・英文学専攻（博士）設置 大学院社会情報研究科社会生活情報専攻（修士）設置
平成 10 年	文学部国文学科を日本文学科に変更
平成 11 年	人間関係学部人間関係学科・人間福祉学科、比較文化学部比較文化学科設置 草稿・テキスト研究所設置
平成 13 年	短期大学部生活科・日本文学科・実務英語科廃止
平成 14 年	家政学部ライフデザイン学科、文学部コミュニケーション文化学科設置
平成 15 年	短期大学部家政科第二部廃止 心理相談センター開設 大学院人間関係学研究科社会学専攻(修士)・臨床社会心理学専攻(修士)設置
平成 17 年	大学院人間関係学研究科臨床社会心理学専攻（修士）を臨床心理学専攻（修士）に変更
平成 18 年	学校法人大妻学院 100%出資の(株)大妻サポート設立 学生相談センター開設 生活科学資料館開設
平成 20 年	人間生活科学研究所を人間生活文化研究所に変更 総合情報センター開設 学校法人大妻学院創立 100 周年を迎える
平成 21 年	社会情報学部社会情報学科社会環境情報学専攻を環境情報学専攻、社会情報処理学専攻を情報デザイン専攻、人間関係学部人間関係学科社会心理学専攻を社会・臨床心理学専攻に変更
平成 22 年	大学院家政学研究科、文学研究科、社会情報研究科、人間関係学研究科を人間文化研究科に改組
平成 23 年	短期大学部家政科生活総合ビジネス専攻設置 キャリア教育センター開設 教職総合支援センター開設
平成 24 年	世田谷区北烏山に大妻久我山寮開寮 大妻女子大学生活科学資料館を大妻女子大学博物館に変更
平成 25 年	学校法人大妻学院が学校法人誠美学園を吸収合併 国際センター開設 地域連携推進センター開設 加賀寮閉寮
平成 27 年	狭山台校閉校 加賀寮跡地に新・大妻加賀寮開寮
平成 28 年	管理栄養士スキルアップセンター開設
平成 29 年	英語教育研究所開設
平成 30 年	人間関係学部人間福祉学科の人間福祉学専攻と介護福祉学専攻を統合し、1 学科制（人間福祉学科）に変更
平成 31 / 令和元年	久我山寮閉寮 文学部英文学科を英語英文学科に変更 共生社会文化研究所設置

5 設置学校の所在地・入学定員・収容定員・入学者数・現員数

令和元年5月1日現在

教育機関名	学部学科等		※	入学定員	収容定員	入学者数	現員数	
大妻女子大学 大学院	人間文化研究科 (博士後期課程)	人間生活科学専攻	千	3	9	0	3	
		言語文化学専攻	千	3	9	1	5	
	人間文化研究科 (修士課程)	人間生活科学専攻	千	12	24	9	19	
		言語文化学専攻	千	8	16	4	7	
		現代社会研究専攻	千	6	12	1	3	
		臨床心理学専攻	多	6	12	4	9	
大学院 計				38	82	19	46	
大妻女子大学	家政学部	被服学科	千	110	447	114	481	
		食物学科	食物学専攻	千	80	320	83	321
			管理栄養士専攻	千	50	200	52	210
		児童学科	児童学専攻	千	80	230	81	242
			児童教育専攻	千	50	230	64	263
		ライフデザイン学科	千	120	477	129	514	
	文学部	日本文学科	千	120	477	120	485	
		英語英文学科(2~3年 英文学科)	千	120	477	131	513	
		コミュニケーション文化学科	千	120	477	134	506	
	社会情報 学部	社会情報 学科	社会生活情報学専攻	千	100	415	109	485
			環境情報学専攻	千	100	415	102	452
			情報デザイン専攻	千	100	415	98	458
	人間関係 学部	人間関係 学科	社会学専攻	多	75	320	93	373
			社会・臨床心理学専攻 (1・2年)	多	75	320	90	360
		人間福祉 学科	人間福祉学専攻(3・4年)	多	100	200	100	210
			介護福祉学専攻(3・4年)	多	—	160	—	176
	比較文化学部	比較文化学科	千	—	60	—	24	
	大学 計				1,565	6,305	1,680	6,811
	大妻女子大学 短期大学部	家政科	家政専攻	千	90	180	101	213
			生活総合ビジネス専攻	千	70	140	94	186
食物栄養専攻			千	110	220	91	188	
国文科		千	40	80	58	103		
英文科		千	40	80	50	102		
短大 計				350	700	394	792	
大妻高等学校			千	280	840	269	817	
大妻中学校			千	280	840	285	872	
大妻多摩高等学校			多	140	420	156	451	
大妻多摩中学校			多	140	420	149	464	
大妻中野高等学校			中	221	663	266	697	
大妻中野中学校			中	221	663	248	722	
大妻嵐山高等学校			嵐	180	540	101	350	
大妻嵐山中学校			嵐	80	240	62	168	

※ 所在地 千： 東京都千代田区三番町12

多： 東京都多摩市唐木田2-7-1

中： 東京都中野区上高田2-3-7

嵐： 埼玉県比企郡嵐山町菅谷558

6 収容定員充足率

毎年度5月1日現在

学校名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
大妻女子大学大学院	63.4	68.3	72.0	64.6	56.1
大妻女子大学	113.0	112.3	110.0	109.1	108.0
大妻女子大学短期大学部	106.0	119.4	114.1	111.6	113.1
大妻高等学校	96.3	97.9	97.7	97.9	97.3
大妻多摩高等学校	110.5	110.2	108.1	107.1	107.4
大妻中野高等学校	110.0	112.7	105.6	105.7	105.1
大妻嵐山高等学校	85.6	86.5	84.3	76.9	64.8
大妻中学校	103.6	104.3	106.9	105.1	103.8
大妻多摩中学校	114.3	114.0	114.5	115.7	110.5
大妻中野中学校	114.8	117.3	115.1	115.5	108.9
大妻嵐山中学校	46.7	42.9	39.6	58.8	70.0

7 理事・評議員・監事の概要

定員： 理事9人以上12人以内 監事2人 評議員31人以上40人以内

令和元年6月2日現在

役職名	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	備考
理事・評議員	伊藤 正直	平成 29 年 4 月 1 日 (1 号) 平成 27 年 6 月 1 日 (3 号)	常勤	理事長、大妻女子大学長
理事・評議員	重吉 博右	平成 25 年 4 月 1 日	常勤	常任理事
理事・評議員	大澤 清二	平成 27 年 6 月 1 日	常勤	副学長
理事・評議員	鈴木 勉	平成 21 年 4 月 1 日 (2 号) 平成 27 年 6 月 1 日 (3 号)	常勤	常任理事、事務局長
理事・評議員	成島 由美	平成 29 年 4 月 1 日	常勤	大妻中学高等学校長
理事・評議員	青江 誠一郎	平成 29 年 4 月 1 日	常勤	家政学部長
理事・評議員	重松 博之	令和 元年 6 月 2 日	非常勤	学識経験者
理事・評議員	南 砂	平成 27 年 6 月 1 日	非常勤	学識経験者
理事・評議員	村木 厚子	平成 28 年 6 月 1 日	非常勤	学識経験者
理事・評議員	藤井 順輔	平成 29 年 6 月 1 日	非常勤	学識経験者
理事・評議員	屋敷 和子	平成 29 年 6 月 1 日	非常勤	学識経験者

役職名	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	備考
理事・評議員	井上小百合	平成 23 年 6 月 1 日	非常勤	法人の設置する学校の卒業生
監事	竹内 洋	平成 27 年 6 月 1 日	非常勤	
監事	呑山委佐子	平成 27 年 6 月 1 日	非常勤	
評議員	井上美沙子	平成 29 年 4 月 1 日		副学長
評議員	高山 宏	平成 27 年 6 月 1 日		副学長
評議員	堀江 正一	平成 30 年 4 月 1 日		人間文化研究科長
評議員	村上 丘	平成 28 年 4 月 1 日		文学部長
評議員	山倉 健嗣	平成 29 年 4 月 1 日		社会情報学部長
評議員	福島 哲夫	平成 31 年 4 月 1 日		人間関係学部長
評議員	佐藤 円	平成 31 年 4 月 1 日		比較文化学部長
評議員	下坂 智恵	平成 30 年 4 月 1 日		短期大学部長
評議員	谷林真理子	平成 27 年 6 月 1 日		大妻多摩中学高等学校長
評議員	野崎 裕二	平成 30 年 4 月 1 日		大妻中野中学高等学校長
評議員	真下 峯子	平成 27 年 6 月 1 日		大妻嵐山中学高等学校長
評議員	豊田 喜衛	平成 29 年 4 月 1 日		財務センター部長
評議員	鈴木 大洋	平成 25 年 4 月 1 日		企画・戦略室部長
評議員	是枝 祥子	平成 24 年 6 月 1 日		学識経験者
評議員	野崎 昭弘	平成 21 年 5 月 1 日		学識経験者
評議員	安川 瑛子	平成 27 年 6 月 1 日		学識経験者
評議員	矢後 文子	平成 27 年 6 月 1 日		学識経験者
評議員	東明佐久良	平成 27 年 6 月 1 日		学識経験者
評議員	内藤 まり	平成 28 年 6 月 1 日		法人の設置する学校の卒業生
評議員	津田 一江	平成 26 年 4 月 1 日		法人の設置する学校の卒業生

役職名	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	備考
評議員	山田 功	平成 28 年 6 月 1 日		法人の設置する学校の卒業生
評議員	清水 靖子	令和 元年 6 月 1 日		大妻女子大学の保護者又は保証人
評議員	田村 浩二	平成 30 年 6 月 1 日		大妻中学高等学校の保護者又は保証人
評議員	吉田 久実	令和 元年 6 月 1 日		大妻多摩中学高等学校の保護者又は保証人
評議員	佐野 大輔	令和 元年 6 月 1 日		大妻中野中学高等学校の保護者又は保証人
評議員	福島 良浩	令和 元年 6 月 1 日		大妻嵐山中学高等学校の保護者又は保証人

8 教職員の概要

令和元年5月1日現在

[教 員]

	学長・副学長・校長	専任									非常勤			専任・非常勤合計	
		教授	准教授	専任講師	助教	助手	学務助手	学芸員	教諭等	実習助手等	計	非常勤講師	非常勤助手等		計
法人										0			0	0	
大学	3	115	50	27	6	27	34			259	514		514	773	
短大	1	20	6	3		11	7			47	79		79	126	
大妻高校	1							42	1	43	22		22	65	
多摩高校	1							23	2	25	12		12	37	
中野高校	1							37		37	14		14	51	
嵐山高校	1							30		30	19		19	49	
大妻中学								41		41	24		24	65	
多摩中学								23		23	16		16	39	
中野中学								42		42	12		12	54	
嵐山中学								14		14	6		6	20	
計	8	135	56	30	6	38	41	0	252	3	561	718	0	718	1,279

[職 員]

	専任								非常勤					合計	
	事務職員	看護師	カウンセラー	寮監	守衛	雇用員	学務員	寮給食係	計	医務員	職員	授業補助員	カウンセラー		計
法人	5							5						0	5
大学	136	4	3	2				145	8	37	62	20	127	272	
短大	18							18	3	16	5		24	42	
大妻高校	11	1			1	1		14	2	7		1	10	24	
多摩高校	3	1						4	1	5		2	8	12	
中野高校	11							11	3	13			16	27	
嵐山高校	5							5	2	6		2	10	15	
大妻中学	1	1			1			3		5			5	8	
多摩中学	2	1			1			4	1	4			5	9	
中野中学	2							2	1	5	4		10	12	
嵐山中学	1							1		1			1	2	
計	195	8	3	2	3	1	0	212	21	99	71	25	216	428	

[大学専任教員・助手所属別人数]

所 属			職 名						計		
			教 授	准 教 授	専 任 講 師	助 教	助 手	学 務 助 手		学 芸 員	
大 学	家政学部	被服学科	4	4	1		6	2		17	
		食物学科	食物学専攻	5	2	1		4			12
			管理栄養士専攻	8	0	2		8			18
		児童学科	児童学専攻	7	2	2	1	3			15
			児童教育専攻	4	2	2	1				9
		ライフデザイン学科	5	2	3		3			13	
	人間生活文化研究所				1		1	1		3	
	児童臨床研究センター									0	
	文学部	日本文学科	9	3				5		17	
		英語英文学科	6	5	2			2		15	
		コミュニケーション文化学科	7	2	3			3		15	
	社会情報学部	社会情報学科	社会生活情報学専攻	7	3	2			2		14
			環境情報学専攻	7	4				2		13
			情報デザイン専攻	9	2	1			2		14
	人間関係学部	人間関係学科	社会学専攻	6	2	1			3		12
			社会・臨床心理学専攻	4	5			1	1		11
		人間福祉学科	8	2	1	4	1	1		17	
	比較文化学部	比較文化学科	12	8				4		24	
	博物館		1					1		2	
	キャリア教育センター		2	1	2			1		6	
教職総合支援センター		3	1	1			1		6		
国際センター				2					2		
英語教育研究所		1					2		3		
副学長室（多摩担当）・学部長室（多摩）							1		1		
大学 計			115	50	27	6	27	34	0	259	
短 大	短期大学部	家政科	家政専攻	4	1	1		6	2		14
			生活総合ビジネス専攻	4					2		6
			食物栄養専攻	5	2			5			12
	国文科		3	2				1		6	
	英文科		3		1			2		6	
	キャリア教育センター		1		1					2	
	国際センター				1					1	
短大 計			20	6	3	0	11	7	0	47	
計			135	56	30	6	38	41	0	306	

II 事業の概要

1 大妻学院の使命

- (1) 学び働き続ける自立自存の女性の育成
建学の精神を継承するとともに、常に時代の変化に適応し、「学び働き続ける女性」として社会のあらゆる分野に主体的に参画貢献できる自立した女性の育成を目指す。
- (2) 女子教育に積極的な役割を果たす教育・研究活動
人間生活文化活動の多方面に亘る真理考究において、積極的な役割を果たす研究業績を積み重ね、社会の負託に応えられるような教育・研究機関を目指す。
- (3) 持続可能な共生社会の実現への貢献
地域住民や国内外の企業及び行政機関あるいは教育機関等との協働活動に積極的に参画し、社会から信頼を受け、慕われ愛される存在として持続可能な共生を目指す。

2 大妻学院の教育目標

- (1) 大学・短大
 - ①総合的な人間教育により社会の構成員としての自覚と識見を有する自立した人材を育成する。
 - ②男女共同参画社会において、グローバルな視野を持ち中核的な指導的役割を果たすことができる専門的職業人女性を育成する。
 - ③女子高等教育において、教育分野及び研究分野の女性後継者を育成する。
 - ④地域・社会との連携において、指導的役割を果たせる女性を育成する。
- (2) 中高
 - ①人間性が豊かで自立可能な女性を育成するために、「恥を知れ」「らしくあれ」「良き社会人・良き家庭人たれ」の本学の伝統的な人間教育理念に基づいた中等教育を行う。
 - ②社会に出て活躍できる有能な女性リーダーを育成するための中等教育を行う。
 - ③知的好奇心を醸成し、グローバル化の進展に後れを取ることなく適応していくために、広い視野と深い洞察力を持った女性を育成するための中等教育を行う。
 - ④自己管理能力を高め、互いに尊重しあえる女性を育成するための中等教育を行う。

3 主な教育・研究の概要

3-1 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

- (1) 大学院
大妻女子大学大学院は、すでに修得した知識や技術をより一層深めて、広く社会と専門領域に貢献する意欲の高い人、また、多様な経歴や独創的な研究課題をもった人を幅広く求めている。各専攻が求める人は、以下のとおりである。
 - ①人間生活科学専攻は、環境、衣、食、住、行動、子育て、心理、健康などの人間生活に関わる実践的な研究を通じて、高度な職業能力を身につけたい人
 - ②言語文化学専攻は、言葉と文化を深く研究する中で、自己を形成し、広く社会に貢献していこうとする意思を強くもっている人
 - ③現代社会研究専攻は、現代におけるエイジングおよびケア、生きづらさ・暴力とジェンダーに関わる社会問題、情報やコミュニケーションの歴史的な展開およびその仕組みに関わる問題を、基本から応用まで真剣に学びたい人
 - ④臨床心理学専攻は、さまざまな臨床領域において適切な援助、介入および研究のできる専門家になろうという志を強く持ち、共感的理解および論理的思考のできる、社会的スキルを備えた人
- (2) 大学
大妻女子大学は、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必

要な、次に掲げる知識・技能や能力、目的意識、意欲をそなえた人を求めます。

①知識・理解

深く幅広い知識・教養及び専門的知識・技術を修得し、考察を深めるための基礎的な学力を持っていること

②思考・判断

自らの人生を積極的に考え、豊かな実りある将来を築きたいという意志を持っていること

③関心・意欲・態度

1. 各学部が専門としている学問を学び、主体的かつ創造的に問題の解決に取り組む意欲を持っていること

2. 人々の幸せやより良い社会の実現に寄与したいという意欲を持っていること

④技能・表現

コミュニケーション力を磨き、グローバルな視点まで獲得して未来を切り開いていく能力を有していること

(3) 短期大学部

大妻女子大学短期大学部では、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能や能力、目的意識、意欲をそなえた人を求めます。

①知識・理解

高校の学習で「国語」「英語」「数学」「地理・歴史」「理科」「家庭」など各学科が指定した科目において基礎学力を身につけている。

②思考・判断

常に問題意識を持って、自らテーマを見つけ物事を論理的に考える力をそなえている。

③関心・意欲・態度

多様な人々とコミュニケーションを図って、自立した将来を創り上げていく意欲をそなえている。

④技能・表現

短期大学部の授業が理解できる一定以上の学力、自分の考えを的確に相手に伝えることができる能力をそなえている。

3-2 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

(1) 大学院

大妻女子大学大学院は、人間の生活と文化全般に関して、広い視野と学際的・総合的視点に基づいた理論的・専門的・実践的な高度の教育と研究を行うことにより、社会関係資本の重要性が増す21世紀の社会をリードできる人材を養成するため、人間文化研究科に、人間生活科学専攻（修士課程・博士後期課程）、言語文化学専攻（修士課程・博士後期課程）、現代社会研究専攻（修士課程）、臨床心理学専攻（修士課程）を置き、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成している。

①修士課程では、学士課程で得た成果をより幅広く発展させ、深い学識と人格を涵養するとともに、新しい専門的な知識と技術を批判的に修得して、自己の専門分野における研究能力と高度な職業能力を養うための教育・研究指導を行う。

②博士後期課程では、修士課程での成果をさらに深化発展させ、より高度な専門的知識・技術を駆使して、広く人間の生活と文化全般に関わる諸問題を真摯に追求し、自立した研究活動の成果を挙げるができる人材養成のための教育・研究指導を行う。

③そのために、各専攻の核となる教育課程の編成方針を以下のとおりとする。

1) 人間生活科学専攻では、人間生活を、総合的・科学的として捉えると同時に、生活の知を探求することができる能力を培う。

2) 言語文化学専攻では、日本語文学・英語文学などの個別文化を究めるとともに、変

容する文化の動態と向き合い、流動的な国際情勢に対応できる能力や実践力を培う。

3)現代社会研究専攻では、コミュニケーション能力の向上を図り、ケアを要する人の回復・支援のための臨床能力と人間関係力、高度情報社会が要請する実践的な情報の分析力と情報活用の能力を培う。

4)臨床心理学専攻では、臨床心理学的アセスメント、心理面接、地域援助の理論と技法の修得を通して、科学的思考力と臨床的態度ならびに心理臨床の専門的な能力を培う。

④いずれの専攻にあっても、既存の知の枠組にとらわれず、積極的に社会活動・研究活動に貢献できるように、幅広く学際的・総合的な視点にたった教育・研究指導を行う。

⑤研究指導にあたっては、指導教員と副指導教員の助言のもと、研究計画書・研究指導計画書を作成し、学位取得に向けての組織的・連携的な指導を充実させる。

(2) 大学

大妻女子大学は、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた目標を達成するために、次のような教育を行います。

①総合的な人間教育として、深く幅広い知識と教養を修得するために、全学共通科目を設置する

②専門職業人として社会で中核的役割を果たすに足る専門的な知識、技術を修得するために、専門科目を設置する

③主体的、創造的な問題解決能力の育成及び関係的自立促進のために、少人数及び個別で、双方向性の指導を行う

④コミュニケーション力強化と国際感覚育成のために、多様な語学教育などを行う

(3) 短期大学部

大妻女子大学短期大学部では、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた目標を達成するために、次のような教育を行います。

①教育内容

衣・食・住などの人間生活全般、ビジネススキル、日本文化と日本語、そして英米を中心とした世界の文化と英語に関して教育を行います。

②教育方法

上述した内容を講義・実験・実習・演習と段階を追って専門性を高め、また少人数制のセミナーではアクティブ・ラーニングによって学修成果が定着するような教育を行います。

③学修成果の評価法

通常の評価方法（定期試験、レポート）に加え、資格取得、学外検定、GPA、年1回行われる TOEIC® IP テスト、卒業研究によってより包括的に評価を行います。

3-3 卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

(1) 大学院

大妻女子大学大学院は、人間の生活と文化全般に関して、広い視野と学際的・総合的視点に基づいた研究を行い、今後の社会活動ないし研究活動に貢献できる以下のような能力を修得した者に、修士の学位、ないしは、博士の学位を授与する。

①修士課程においては、自己の専門分野における幅広くかつ深い知識と技能を持ち、21世紀の社会において指導的な役割を果たすことのできる優れた能力を修得した者

②博士後期課程においては、自己の専門分野における自立的な研究活動の能力を持ち、21世紀の社会において中核的・指導的な役割を果たすことのできる優れた能力を修得した者

③修士課程、博士後期課程いずれも、研究科の定める在学期間と単位数を満たし、修士論文、ないしは、博士論文の審査及び最終試験に合格した者

(2) 大学

大妻女子大学は、豊かな教養と思いやりの心を持ち合わせた真に自立した女性を育成することをミッションとしています。その実現に向け以下の能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に、卒業を認定し、学士の学位を授与します。

- ①社会の全体像を理解できる深く幅広い知識と教養を修得し、変化する 21 世紀の社会環境に対して、新たな課題を見だし主体性、創造性を持って問題を解決していく能力
- ②他者との支え合いの中で作られていく個々人の自己決定性（関係的自立）を身につけ、社会の構成員としての自覚を持って、修得した知識と技術を積極的に活用していく能力
- ③関係的自立の確立過程で培ったコミュニケーション力を駆使し、グローバル化した社会において、自己の未来を切り開いていく能力
- ④講義、演習、卒業論文等の作成を通して学部、学科、専攻の専門的知識・技術を修得し、社会集団において中核的・指導的な役割を果たしていく能力

(3) 短期大学部

大妻女子大学短期大学部では、以下の要件や能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に、卒業を認定し、短期大学士の学位を授与します。

- ①人間生活全般、日本文化そして英米を中心とした世界の文化に関して幅広い高度な知識を身につけている。
- ②常に問題意識を持って自らテーマを見つけ、社会人・家庭人としての的確に判断し問題解決を図ることができる思考力を備えている。
- ③大妻で育まれた精神、すなわち周囲の人たちの意見に素直に耳を傾けると同時に、自分の意見を意欲的に主張できる関係的自立を備えている。
- ④資格取得に必要とされる学力、諸資格試験等においてすぐれた成績を修めうる技能を身につけている。

3-4 研究関連活動

(1) 研究活動の推進

学内の研究活動の活性化・高度化等を目的として、学内における研究助成を行っている。研究助成の目的及び令和元年度の助成実績は以下のとおり。

【戦略的個人研究費】

目的：学内の研究活動を活性化・高度化する。学外の競争的資金を獲得するためのものとなる研究を助成する。

令和元年度助成実績：39 件、26,706 千円

【共同研究プロジェクト】

目的：新たな研究課題を発掘する。学内における研究者間の交流を促進する。「競争的外部資金」への応募を促進する。

令和元年度助成実績：27 件、9,000 千円

【研究員研究助成】

目的：人間生活文化研究所研究員の研究を支援する。「競争的外部資金」への申請を促進する。

令和元年度助成実績：3 件、500 千円

【大学院生研究助成(A)(B)】

目的：大学院生の研究を支援する。大学院の教育・研究を高度化・活性化する。

令和元年度助成実績：30 件、3,460 千円

(2) 研究成果の発信

- ①本学の研究教育成果を社会に発信し研究機能の強化を図るため、全学から構成される大妻ブックレット出版委員会により、大妻ブックレットを刊行している。令和元年度の刊行実績は以下のとおり。

1) 女子学生にすすめる 60 冊 大妻ブックレット出版委員会 編

- 2)英国ファンタジーの風景 比較文化学部 安藤聡 著
- 3)カウンセラーになる 心理専門職の世界 人間関係学部 尾久裕紀・福島哲夫編著
- ②人間生活文化研究所では電子ジャーナル「人間生活文化研究」を発行しており、学内における研究助成等により得られた研究成果を広く公表している。

4 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

4-1 中期的な計画の進捗・達成状況

令和元年度から新しい中期計画が始動し、中期計画にあるアクションプランに基づき各部門においてさらに詳細な行動計画となる年度計画を策定した上で施策を実行した。

なお、令和元年度事業計画については、中期計画の内容が織り込まれて策定されているため、進捗状況の具体について4-2の事業計画の進捗・達成状況に記載する。

(1) 中期計画の進捗管理

- ①令和元年度の進捗状況について、進捗を管理する常任理事会に対し各責任者から報告がされ、概ね計画どおりに進捗している旨確認された。
- ②令和2年度計画について、各責任者から常任理事会に対して提案がなされ、概ね原案のとおり承認された。

(2) 教職員への説明

- ①中期計画説明会を大学向けに4回、各附属中高向けにそれぞれ1回開催し、本学教職員全体への周知を図った。
- ②始動した中期計画について、常任理事会と事務局部長の懇談、学長と学部長の懇談等を通して意見交換を行い、互いの状況認識や理解を深めた。
- ③令和元年度に事務職員向けに実施したアンケートにおいて、中期計画の学内周知の度合いを確認する設問を設けたが、周知されていると回答した専任職員の割合が回答者の50%強に達した。

(3) 中期計画の公表

- ①中期計画の概要をホームページにて公表した。

4-2 事業計画の進捗・達成状況

学校法人大妻学院

(1) 社会的責任

- ①各学校の目的達成及び理念の実現を目指し、中期計画(令和元～10年度)を始動した。中期計画においては常任理事や副学長等を各アクションプランの責任者とした他、推進部門も指定する等して責任体制を明確にした。
- ②私立学校法等の改正に伴い、寄附行為を改正した(施行日は令和2年4月1日)。
- ③令和元年度における理事等の担当役割を定め、責任を明確化し学院の管理・運営にあたった。
- ④「令和元年度学校法人大妻学院監事監査計画」を定め、令和元年度の重点監査事項を「図書館の学生・生徒へのサービス状況」として監査を実施した。

(2) 管理運営

①ガバナンス体制の強化

- 1)大学・短大のガバナンスコードの制定および理事会・監事・評議員会の責務の明確化とその機能の引き上げ
 - ・大学・短大のガバナンスコードを策定した。
 - ・学校教育法及び私立学校法の一部改正に基づき、寄附行為等を改正した。その他、今回の法改正を受け、「常任理事会規程」「拡大常任理事会規程」「役員報酬に関する規程」の整備を行った。
 - ・担当理事(常勤)の責務を規定した。

2) 教学ガバナンスの強化

- ・「学長・副学長・校長の業務執行状況に関する検証及び評価実施取扱内規」を制定、施行した。
- ・理事長による学院方針説明会を4回実施した。
- ・4中高の教職員を対象に理事長による中期計画説明会を実施し、同時に懇談会も実施した。
- ・学長と全学部長合同の懇談会を実施した。
- ・学長と学部の懇談会を全学部で実施した。
- ・学長と学生との懇談会を実施した。

3) 事務局の意思決定の迅速化

- ・常任理事会と事務局部長との懇談会を実施した。
- ・『中期計画実現に向けた大妻学院事務職員アンケート（第1回）』を専任職員、契約職員に実施した。

② 教職員の人材育成

1) 教職協働体制の構築

- ・拡大常任理事会及び大学運営会議について、事務局各部長がそれぞれの委員会の構成員となった。
- ・私立大学等改革総合支援事業への対応とそれに伴う教育改革について、教員、職員混成のプロジェクトチームにより、要件に沿った対応案の策定や進捗管理を行った結果、大学については本学で初めてタイプ1に選定された。
- ・アドミッション・オフィサー及びIR担当専門職を配置した。

2) 教員評価制度の見直し

- ・自己点検書の量的評価における「教育活動領域」「研究活動領域」「社会貢献活動領域」「管理運営活動領域」の評価点について、これまで設けていた上限（30点）を撤廃し、領域の点検基準内容と点数配分を変更した形で令和元年度教員評価（対象：平成30年度）を実施した。

③ 人事マネジメント政策の確立

1) 大学の担当コマ数、開講授業科目数等の見直し

- ・令和2年度時間割について、専任教員の出講希望アンケートをWeb化した。

④ 働きがいのある職場の実現

1) 福利厚生の充実と定期的な見直し・検討

- ・福利厚生に関する情報をポスターまたはチラシとして作成し、掲示板等を活用して情報提供を行った。
- ・二松學舎大学と合同で「働き方改革研修」を実施した。合計76名の事務職員（二松學舎大学の職員を含む）が参加し、「有給休暇の確実な取得」、「時間外労働の上限規制」、「労働時間の状況の把握」等についてケース・スタディやクイズを交えながら「これからの働き方」について他大学の職員とも意見交換を行うことができた。

2) 事務局の業務の抜本的見直し

- ・過去5年間の残業時間数を分析し、課題を抽出した。

⑤ 健全で強固な財務体制の確立

1) 学院財務計画の策定

- ・前年度決算を踏まえ、令和2年度以降の計画を策定した。

2) 支出抑制策の実行

- ・事務局各グループにおいて、経常費の予算編成を行うこととした。
- ・委託費や通信費等を精査し、支出を抑制した。

3) 情報システム投資の適正化

- ・他大学の状況を調査した。

4) 学生生徒等納付金以外の収入の確保

- ・本学で獲得している補助金について調査し、関係部署間で情報を共有した。
- ・大妻未来募金、古本募金の募集を行った。
- ・大学との紐帯を深め寄付金増に繋げることを目的として、卒業生向け特典等を取りまとめた「卒業生サービス」ページを大学ホームページに設置した。
- ・寄付者の共感を高めるため、「大妻募金ニュース」を作成した。
- ・資産運用の方針を策定した。

5) 健全な財務運営を可能とする予算制度の構築

- ・令和元年度から令和10年度までの財務シミュレーションを実施した。
- ・平成30年度決算をベースに部門別収支状況を把握できる資料を作成した。

6) 予算面からの教育活動支援の強化

- ・理事長裁量の予算を新設して大学短大における教育投資を増やす仕組みを構築するとの主旨を定め、次年度以降具体的に検討した。

⑥ 危機管理体制の構築

1) リスクアセスメントや危機管理研修等の実施

- ・前年度に作成した危機管理マニュアルを元に、コンサルティング会社による危機管理広報トレーニングを実施した。事案発生から記者会見までをシミュレーションすることにより、各担当の動きや問題点を確認した。
- ・四中高に対し、危機管理体制強化支援のためコンサルティング会社によるリスクアセスメントを実施し、各校の現状と今後の課題を把握した。

大妻女子大学(大学院及び短期大学部を含む)

(1) 大学等教育組織改革

- ①実際に教育研究を行っている内容を明確に表現するため、文学部「英文学科」の名称を令和元年度入学生より「英語英文学科」に変更した。
- ②保育士、幼稚園教諭養成についてのニーズを考慮し、令和元年度入学生より家政学部児童学科児童学専攻の定員を30名増の80名へと変更、またそれに伴い児童教育専攻及び他の学部学科の3年次編入学定員を削減した。
- ③学科の教育の充実及び競争力強化の観点から、令和2年度入学生より家政学部児童学科児童教育専攻で中学校教諭一種免許状(理科)の課程認定に向けた準備を進めた。
- ④志願者数の動向を考慮し、令和2年度入学生より人間関係学部人間関係学科社会学専攻及び社会・臨床心理学専攻の入学定員をそれぞれ5名増の80名へと変更、またそれに伴い社会学専攻、社会・臨床心理学専攻、人間福祉学科の3年次編入学定員を削減する準備を進めた。
- ⑤志願者数の動向を考慮し、令和2年度入学生より短期大学部国文科及び英文科の入学定員をそれぞれ5名増の45名へと変更、また、家政科食物栄養専攻の入学定員を10名削減する準備を進めた。
- ⑥附属施設(センター等)の検証・見直し
 - ・6つの附属施設に対してヒアリングを実施した。
- ⑦短期大学部の将来性についての検討
 - ・高校側が求める短大像および短大生の実態について議論し、学ぶ働き続けるために就職先を充実させること、魅力ある短大にすること等について検討した。
- ⑧大学院の在り方に関する検討
 - ・「大学院担当教員向けアンケート」を実施した。
 - ・「修了後アンケート」の実施を決定し、令和2年4月に実施する。
 - ・大学院設置基準の改正に伴い、3つのポリシーの見直しを開始した。
- ⑨多摩キャンパスの更なる魅力向上
 - 1)教育の質の向上
 - ・人間関係学部人間関係学科社会学専攻については、幅広く学生を受け入れられる魅力あるカリキュラムを構築するための検討を行った。
 - ・人間関係学部人間関係学科社会・臨床心理学専攻については、公認心理師の試験準備指導等を実施した。
 - ・人間関係学部人間福祉学科については、7つの履修モデルの成果を見て、順次カリキュラム改編に着手している。
 - 2)地域連携・地域貢献のための「共生社会文化研究所」の設置
 - ・共生社会文化研究所を設置し、ホームページの開設、設立記念セミナーの開催等を行った。
 - ・共生社会文化研究所主催のワークショップ、共同研究、市民講座、シンポジウム等を実施した。
 - 3)学生サービスの向上
 - ・多目的スペース Tamariba の備品を充実させた他、キッチンカーが月2回来校した。
 - 4)物理的環境の改善
 - ・多目的スペース Tamariba を中心に、リラックスできるスペースの充実を図った。
 - ・Tボール大会を始め、社会人を対象とした教育活動や地域貢献活動に施設、設備を貸し出した。
 - ・地域住民の利用に向けた学内セキュリティの向上に努めた。

5) 多摩中高と大学の連携

- ・英語の授業者懇談会に多摩中高英語担当の参加を得て情報交換し、イングリッシュ라운ジの利用拡大について検討した。
- ・人間関係学部と多摩中高の連携事業について、ニーズの有無等を確認した。
- ・中高大連携会議の実施に向けた準備を行った。

(2) 教育活動

①内部質保証のための IR 推進、教学マネジメント体制の構築

1) カリキュラムの質保証のための PDCA サイクルの確立 (アセスメントポリシーや成果指標等の使用など)

- ・大学、短大の自己点検・評価活動の一環として、大妻女子大学自己点検・評価委員会と学生および学外者 (産業界) との意見交換会を実施した。
- ・大学、短大の平成 30 年度自己点検・評価報告書を作成し、ホームページを通じて外部公表した。また、自己点検・評価報告書において、全学に通底する課題とされた事項について、平成 30 年度の取り組み状況を確認し、令和元年度改善向上計画を策定した。
- ・各学部の平成 30 年度自己点検・評価を実施し、報告書として取りまとめ、平成 30 年度の取り組み状況を確認した。
- ・全学科、専攻単位で履修系統図 (カリキュラム・ツリー) を作成し、ホームページを通じて外部に公表した。
- ・GPA を活用した退学勧告を導入した。
- ・機関レベル、教育課程レベルのアセスメントポリシーを策定し、ホームページを通じて外部に公表した。

2) 教学 IR 体制の確立

- ・学修成果の把握および他大学比較のため、教学比較 IR コモンズに入会した。
- ・BI ツールについて検証した。

②教育体制の見直し、検討

1) 女子大学としての特色を活かした教育

- ・各学部において、学生を交えた FD 研修会、懇談会等を行い、本学の教育体制について意見を聴取した。
- ・自校教育科目として、創立者の名前を冠した「コタカ学」を全学共通科目に設置した。(令和 2 年度、短大で開講)

2) 初年次教育を含めた全学共通科目の見直し

- ・大妻女子大学大学教育推進機構会議において、全学共通科目の問題点について確認し、教養教育の在り方について検討を開始した。

3) キャリア教育の見直し

- ・大学在学中の学習や諸経験が卒業後のキャリアや生活とどのような関係にあるのか検証するため、卒業後 3 年目の卒業生に対して、母校で学び体験し、実社会で役立っていること等を確認する卒業アンケートを実施した。

4) 主体的な学びの促進

- ・令和元年度シラバスを基に、アクティブ・ラーニング実施状況を調査し、実施率等を算出した。
- ・令和 2 年度シラバス記載にあたり、アクティブ・ラーニング及び ICT 活用状況について具体的な事項、学外機関と提携した授業等、特長あるものについて記載する項目を追加した。

③FD 活動、教職協働の推進

- ・Web による授業アンケート内容を検討、全学 FD 委員会において、令和 2 年度からの実施を決定した。

- ・前期、後期にそれぞれ1回、成績評価に関するFD研修会を実施し、アセスメントやルーブリックについて知見を深めた。当日参加できなかった教員にはDVDを貸し出すなど、全教員を対象として実施した。

(3) 学生支援

①多様な学生への支援体制の構築

- ・令和2年度に多様性教育実現のためのシンポジウムの実施を決定した。
- ・「大妻女子大学障害学生修学支援規程」を制定した(令和2年4月1日施行)。
- ・令和元年度から、学生相談センター内に障害学生修学支援室が設置され、千代田および多摩両キャンパスの学生の対応を開始した。

②「就職の大妻」ブランド復活に向けた実就職率等の向上

- ・大妻マネジメントアカデミーの講座について、実受講者が平成30年度986名から令和元年度1,200名に増加した。
- ・OG懇談会を年3回実施し、総合職や幅広い勤続年数の卒業生の参画を得た。
- ・インターシップ提携企業について、平成30年度の38社に対し令和元年度は46社に増加した。
- ・就職活動相談票をもとに窓口対応を重視した求人紹介や就職指導を行った。
- ・就職活動生対象の講座を低学年にも開放した。

(4) グローバル化・語学教育

- ・留学生および日本人学生と、国際センター会議構成員とともに「留学生と学生の交流機会/留学生ピア・サポートに関する意見聴取茶話会」を実施した。
- ・「派遣留学に関する(先輩)学生のサポートについてのアンケート」を実施した。
- ・新たに韓国の2大学、中国の1大学と交換留学協定を締結した。
- ・正課英語教育の成果検証のため、CASECを実施することを決定した。

(5) 学生の受け入れ

①時代の流れに対応した入試の実施、高い知性と豊かな情操を育む素地を備える学生の安定的な確保

1)多種・多様な志願者を集められる入試体制の構築及び本学の教育の質を維持することを目的とした入学定員超過率の統制

- ・「媒体別志願者・合格者・入学者数調査」や「入学手続者アンケート」を参考に、A0・指定校推薦入試入学者の大学研究方法等を調査・分析した。
- ・多様な背景を持つ受験者を受け入れるため、総合型選抜(情報技術評価型)を情報デザイン専攻に新設した。

2)学力の3要素を適切に評価するための選抜方法及び評価手法の確立

- ・学力の3要素を的確に測定するために、令和3年度入試から学校推薦型選抜(指定校制)では志望理由書、一般選抜では主体性を測定するためのアンケートを導入することとした。また、志望理由書と推薦書の様式を見直し、学力の3要素についてより具体的に記載できるようにした。
- ・全学科専攻の面接においてルーブリックを導入した。

②戦略的かつ効率的な広報体制の整備、教育・研究活動を多角的に訴求する広報施策の展開

- ・事務局各部署から広報担当者を選出した。
- ・大学ホームページの改良のため、コンサルティングを導入した。

(6) 教育研究環境

①千代田校、多摩校ともに学生の教育設備の充実とキャンパスアメニティ向上のため以下の事業を行った。

- ・千代田校 大学校舎講義室視聴覚機器更新
- ・千代田校 大学校舎情報処理教室機器更新
- ・千代田校 大学校舎トイレ改修

- ・千代田校 大学校舎エレベーターリニューアル
- ・多摩校 6号館情報処理教室新設
- ・多摩校 7号館空調機器更新
- ・多摩校 7号館情報処理教室機器更新
- ・多摩校 正門階段照明設備工事
- ・千代田校・多摩校 図書館システム機器更新
- ・千代田校・多摩校 ペーパーレス会議システム更新

(7) 社会連携・社会貢献

①社会連携

- 1) 地域社会と連携し地域の活性化につながる活動や、学生が参加することで主体性や自立心が身に付く活動を推進した。
- 2) 広く地域の方々へ本学の教育と研究成果を還元し、多様なニーズに応えるとともに、地域社会の教育、学術、文化の発展に貢献する活動を推進した。
- 3) 千代田区内近接大学の高等教育連携強化コンソーシアムを通して、各大学、千代田区及び地域産業界等と連携を図り、学生の学びや社会が期待する人材養成等、多様なニーズへ対応するための体系化を構築した。

②社会貢献

- 1) 大妻女子大学博物館において、「日本人とアジアの人々の生活と美」に係わる諸資料の収集・調査研究・整理保存・展示公開を行った。
- 2) 創立者大妻コタカとその夫の大妻良馬の生涯及び大妻学院に関する諸資料の収集・調査研究・整理保存・展示公開を行った。

(8) 研究活動

①会議の削減や事務手続の効率化・簡素化によるより良い研究環境の構築

- ・教員への聞き取り調査を実施した他、他大学の視察、聞き取り調査を行った。

②研究活動に対する客観的な評価体制の構築

- ・戦略的個人研究費申請者に対して審査員からのコメント返却や計画調書の添削を行い、科研費への応募を促した。
- ・科研費の公募時期等を勘案して戦略的個人研究費公募スケジュールの見直しが行われたため、科研費応募と関連づけられた新規スケジュールでの運営を開始した。

③研究成果の学内外への発信

- ・大学ホームページのリニューアル（令和3年3月公開予定）時に、「研究活動に関する情報発信」を目的として「研究」ページを新規作成することとした。

大妻中学高等学校

(1) 学習指導

- ① 模試分析結果から進路指導教員の適性を管理職主導で判断し、人事配置に反映した。
- ② 教員の授業力向上を目的に、授業に「学び合い」の要素を積極的に取り込んだ。
- ③ グローバル人材育成を目的に、高い英語力を有する生徒に、取り出し授業を実施した。
- ④ ICTの授業活用をテーマに教員同士が授業見学、勉強会を実施した。

(2) 進路指導

- ①令和4年の高3から文理別編成クラスを導入するための体制を整備した。
- ②医学部、難関私大、特殊推薦、新型入試に対応する進路指導体制を強化した。
- ③模試結果、入試結果など進路情報を進路指導部へ集約し、学校全体で共有できる体制を整備した。
- ④大妻みらい科(中3から高1、高2までのキャリア・進路学習)を体系的に整備した。

(3) 生徒指導

- ①放課後に学校内で自学自習できる環境を整備した。
- ②生徒主導での生活・学習態度の向上を実現した。

(4) 組織体制

- ①教員の一人一分掌制の徹底と副担任の増加等を通じて、全教員が校務分掌や学年分掌に取り組むための組織体制を実現した。
- ②分掌長候補や管理職候補などを意識した人員配置を行い、次世代の教育を担う教員の育成を図った。
- ③管理職の役割を明確にするとともに、その責任と権限を強化した。

(5) 教育環境の充実

- ①全ての教員が安心して授業でICTを活用できるように、ハード・ソフト両面でのバックアップ体制を整備した。
- ②利便性向上のために、校務情報システムの抜本的な改善に着手した。

大妻多摩中学高等学校

(1) 学習指導

- ①タブレットを活用した主体的・対話的な深い学びを推進した。
- ②中1・中2を中心とした下位層引き上げのための個別学習指導体制を構築した。
- ③中3・高1を中心とした「探究活動」の実践を強化した。
- ④理数教育の充実を柱に論理的思考力を育成した。
- ⑤グローバル化へ対応した英語教育を充実させた。
- ⑥多面的な評価方法に基づく教員の授業力向上と授業研究を行った。

(2) 進路指導

- ①国公立大学進学に向けて、生徒・保護者の意識改革を促した。
- ②生徒（特に高3）の模試の分析と志望進路実現のサポートを行った。
- ③Classiの効果的活用と研究を行った。
- ④個別指導を充実させた。
- ⑤新大学入試制度に関する情報収集・研究、指導方法を確立した。

(3) 生徒指導

- ①人間関係スキル・キャリア教育を充実させた。
- ②道徳教育による人間力向上を促すプログラムを拡充した。
- ③行事における生徒の主体的活動をサポートした。

(4) 組織体制

- ①国際教育部による海外研修、ターム留学、海外留学の拡充と整備を行った。
- ②校長及び管理職と新五部部長（教務部、進路指導部、入試広報部、教育環境部：生徒指導部と総務部を合体させた部、国際教育部：新規）を柱とした学校改革（学内改革・大学入試対応・中学入試改革）を推進した。
- ③次世代分掌を担う5部副部長による将来的組織体制を準備した。
- ④TSUMATAMA SGL推進のためのチーム体制を充実させた。TSUMATAMA SGLとは令和元年度より多摩中高で重点的に推進している理数教育（Science Education）、グローバル教育（Global Education）、教養教育（Liberal Arts）を指す。

(5) 教育環境の充実

- ①全学年タブレット導入に向けてのインフラを整備した。
- ②CALL教室の機器を更新した。
- ③体育室部分を改修した。

大妻中野中学高等学校

(1) 学習指導

- ①授業アンケート等の検証及び定期考査や模試結果検証による授業等の改善を図った。
- ②生徒が自ら学ぶ姿勢を重視する観点で教員相互の授業観察などの研修等を実施した。
- ③アクティブ・ラーニング授業実施に向け、本校独自のシステムとして、冊子「『より良い授業』の実践をめざして」を作成、中野中高の授業観の基準化が可能になった。
- ④ICT活用授業により生徒の活用も日常的に文房具化、教員側のファシリテーションスキル向上を目指した実践研究を行った。
- ⑤英語4技能向上を目指し、外国語科の日本人と外国人教員が対等の立場で授業内容や授業方法について、教科会議等で意見交換を行い、ルーブリックの作成を行った。
- ⑥カリキュラムマネジメントチームを立ち上げ、授業や様々な行事における思考力や学力、モチベーションなどの向上のためのコモンルーブリックを作成した。
- ⑦⑧海外教育提携校、海外で学ぶ生徒数、模擬国連参加生徒数、外部プログラムへの参加及び発表生徒数などさらに向上させた。

(2) 進路指導

- ①令和2年度の入試改革、指導要領の改定に向けた大学受験への支援態勢構築を行った。
- ②生徒の発達段階に応じた進路指導を全学年の支援体制及び大学進学者数のさらなる向上を目指したより効果的な生徒保護者対象の進路ガイダンスの改善を検討した。

(3) 生徒指導

- ①SGH、ユネスコ・スクールの趣旨を活かした生徒指導や種々の行事の目的目標を全校で理解、共有、実践を推進した。
- ②人間力が学力と繋がることを前提に、全教員による丁寧な対面教育を実施するよう、生活の基本である「7つのルール」について教員間で再確認を行った。
- ③茶道・華道など日本の文化を学ぶとともに、ピア・サポート学習、いじめ防止ワークショップなど、道徳教育の一環として他者に対する思いやり、寛容の心を育てるよう幅広い人間性教育に取り組んだ。

(4) 組織体制

- ①生徒の発達段階に応じた「中高一貫基本シラバス」の改訂に向け検討を行うことで教育目標に基づいた校務分掌の担当内容の改善検討を行った。
- ②学校経営計画及び各部署運営計画を策定。学校評価を通して、学校の自律的な改善と教育活動の質的向上を推進した。
- ③海外大学への進学、留学等の取り組みについて全教員の理解を促進。事務所との連携を推進した。次年度は大妻中野グローバルセンターを設置し、令和元年度中に構想完成、令和2年度より目標を達成するために活動を開始する。
- ④経験年数に応じた教職員研修の整備と全体研修の内容等の検討を開始した。
- ⑤大妻中野中高「部活動に係る活動方針」を作成、実行中であり、今後改善を加える。
- ⑥教職員全体に関わる「働き方改革」について、短時間勤務規定は整備終了、4月より導入を開始する。変形労働制は4月以降具体的な実施に向け詳細を決定していく。

(5) 教育環境の充実

- ①スーパーグローバルハイスクール教育研究校として5年目、最終年度としての総括を令和2年2月に公開フォーラムとしてゼロホールで発表を行った。次年度以降もスーパーグローバルハイスクールの考え方を継続するとともに、ユネスコ・スクールとしても活動を開始する。
- ②情報処理教室機器更新／③特別教室機器更新については継続実施中。

大妻嵐山中学高等学校

(1) 学習指導

- ①新中学1年生に、入学前教育を実施した。
- ②基礎学力向上を目指し、生徒に負荷を掛ける授業を実施した。アクティブ・ラーニング型授業を研究し、実践した。AIを活用した個別最適化学習を導入した。
- ③授業の受け方を指導し、自習力の向上を図った。
- ④定期考査・成績評価の改革を行った。
- ⑤放課後課外学習、及び長期休業中の課外学習指導体制を整備した。
- ⑥模試の事前事後学習、及び模試結果分析と対策を実施した。
- ⑦定期考査実施方法、及び評価評定を再検討した。

(2) 進路指導

- ①AO入試、公募制推薦入試の合格者拡大のための探究型学習を推進した。
- ②高3の進路実現のため、出願指導検討会を定期的実施した。
- ③令和3年度大学入学共通テストの情報収集し、研究及び対応を行った。
- ④全学年の定期保護者会を保護者進路勉強会とし新大学入試の進路情報を提供した。
- ⑤大学進学力向上プロジェクトを推進した。

(3) 生徒指導

- ①校則等、校内ルールの子体主体による見直しプロジェクトを実施した。これにより、課題発見、解決力の育成を図った。
- ②生徒会活動の活性化のため、外部団体主催行事へ積極的に参加した。
- ③SDGsへの生徒による具体的取組を推進した。
- ④大妻コタカ先生の教えを定着させた。
- ⑤安心安全な学校生活の確保のため、警察、地域等との連携を図り、体制を強化した。
- ⑥部活動の活性化と重点化を行い、適切な活動へのルール作りを行った。

(4) 組織体制

- ①高校のコースにスーパーアドヴァンスSSクラスを増設し、3コース体制とした。
- ②中学校担当教頭、担当主幹を配置し、中学統括主任を中心とした魅力的な中学校化プロジェクトを推進した。
- ③高校担当教頭、担当主幹を配置し、各学年主任の業務進捗へのサポート体制を強化した。
- ④地域連携、高大接続、企業連携、支援団体との連携に係る体制を強化した。
- ⑤事務室を入学者獲得総務(広報・企画立案)として意識改革を図った。IR室としての機能化はできなかった。

(5) 教育環境の充実

- ①外部の人間の侵入・窃盗への対応や生徒間のトラブルの未然防止のため、防犯カメラを設置した。
- ②非構造部材(天井材)の耐震化のため、体育館の部分改修を行った。
- ③非構造部材(天井材)の耐震化のため、嵐翠ホールの部分改修を行った。

5 入試結果

5-1 大妻女子大学、大妻女子大学短期大学部

令和2年3月31日現在

学校名	年度	志願者数	受験者数	合格者数
大妻女子大学	令和2年度	7,441	7,104	2,566
	令和元年度	9,722	9,420	2,690
	平成30年度	7,743	7,462	2,965
	平成29年度	8,572	8,230	2,763
	平成28年度	8,232	7,902	3,149
大妻女子大学短期大学部	令和2年度	855	820	655
	令和元年度	929	903	661
	平成30年度	831	795	589
	平成29年度	798	749	555
	平成28年度	931	876	533

5-2 大妻中学校、大妻多摩中学校、大妻中野中学校、大妻嵐山中学高等学校

令和2年3月31日現在

学校名	年度	志願者数	受験者数	合格者数
大妻中学校	令和2年度	1,897	1,507	568
	令和元年度	2,067	1,672	535
	平成30年度	1,660	1,309	527
	平成29年度	1,628	975	573
	平成28年度	1,753	1,122	498
大妻多摩中学校	令和2年度	679	435	366
	令和元年度	660	425	293
	平成30年度	936	667	354
	平成29年度	819	542	386
	平成28年度	1,016	678	391
大妻中野中学校	令和2年度	1,419	1,079	676
	令和元年度	1,463	1,076	709
	平成30年度	1,174	814	691
	平成29年度	1,705	1,228	836
	平成28年度	1,911	1,433	1,037
大妻嵐山中学校	令和2年度	607	551	419
	令和元年度	534	457	354
	平成30年度	506	461	371
	平成29年度	455	387	305
	平成28年度	667	514	434
大妻嵐山高等学校	令和2年度	237	235	234
	令和元年度	211	210	208
	平成30年度	178	176	176
	平成29年度	305	288	288
	平成28年度	296	287	286

Ⅲ 財務の概要

1 決算の概要

【事業活動収支計算書】

(単位：千円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	13,333,728	13,176,993	13,060,748	13,261,796	13,285,084
手数料	346,548	343,281	321,994	384,361	333,929
寄付金	153,631	141,318	154,767	192,611	163,562
経常費等補助金	2,245,260	2,105,873	2,332,202	2,263,593	2,346,305
付随事業収入	385,714	419,340	438,887	407,421	373,049
雑収入	447,708	433,257	297,820	344,920	396,454
教育活動収入計	16,912,590	16,620,062	16,606,418	16,854,701	16,898,383
事業活動支出の部					
人件費	9,734,841	9,708,433	9,574,278	9,684,642	9,635,971
教育研究経費	5,537,082	5,630,854	5,785,781	5,859,136	5,821,519
管理経費	1,040,783	1,330,607	1,184,651	1,198,791	983,958
徴収不能額等	200	0	0	0	515
教育活動支出計	16,312,905	16,669,895	16,544,710	16,742,570	16,441,963
教育活動収支差額	599,685	△ 49,833	61,708	112,131	456,419
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	188,970	143,058	239,990	160,495	188,409
教育活動外収入計	188,970	143,058	239,990	160,495	188,409
事業活動支出の部					
教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	188,970	143,058	239,990	160,495	188,409
経常収支差額	788,655	93,225	301,698	272,626	644,829
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	216,209	0	1,925,645	166,499	31
その他の特別収入	74,646	35,751	40,294	78,352	173,556
特別収入計	290,855	35,751	1,965,939	244,851	173,587
事業活動支出の部					
資産処分差額	7,763	6,621	2,260,406	37,671	0
その他の特別支出	0	0	0	1,169	0
特別支出計	7,763	6,621	2,260,406	38,840	0
特別収支差額	283,092	29,130	△ 294,467	206,011	173,587
基本金組入前当年度	1,071,747	122,355	7,231	478,637	818,416
基本金組入額合計	△ 642,964	△ 4,132,779	0	0	△ 1,322,639
当年度収支差額	428,783	△ 4,010,424	7,231	478,637	△ 504,223
前年度繰越収支差額	△ 16,005,628	△ 15,576,845	△ 19,514,269	△ 13,956,626	△ 10,751,996
基本金取崩額	0	73,000	5,550,413	2,725,992	0
翌年度繰越収支差額	△ 15,576,845	△ 19,514,269	△ 13,956,626	△ 10,751,996	△ 11,256,219

(参考)

事業活動収入計	17,392,415	16,798,870	18,812,347	17,260,047	17,260,380
事業活動支出計	16,320,668	16,676,516	18,805,116	16,781,410	16,441,963

*千円未満を四捨五入しており、合計などにおいて計算金額が一致しないことがある。

○財務比率

比率名	算出方法	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	56.9%	57.9%	56.8%	56.9%	56.4%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	32.4%	33.6%	34.3%	34.4%	34.1%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.1%	7.9%	7.0%	7.0%	5.8%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	6.2%	0.7%	0.0%	2.8%	4.7%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	78.0%	78.6%	77.5%	77.9%	77.8%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	4.6%	0.6%	1.8%	1.6%	3.8%

【貸借対照表】

(単位：千円)

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度
固定資産	109,195,801	112,779,439	112,483,733	111,110,889	109,938,917
流動資産	12,040,511	8,463,970	9,227,159	11,162,491	12,765,846
資産の部合計	121,236,312	121,243,410	121,710,892	122,273,380	122,704,763
固定負債	3,089,418	3,029,803	3,032,262	3,044,618	2,993,987
流動負債	3,117,348	3,061,706	3,519,498	3,590,993	3,254,591
負債の部合計	6,206,766	6,091,509	6,551,760	6,635,611	6,248,577
基本金	130,606,391	134,666,170	129,115,757	126,389,765	127,712,404
繰越収支差額	△ 15,576,845	△ 19,514,269	△ 13,956,626	△ 10,751,996	△ 11,256,219
純資産の部合計	115,029,546	115,151,901	115,159,131	115,637,769	116,456,185
負債及び純資産の部合計	121,236,312	121,243,410	121,710,892	122,273,380	122,704,763

*千円未満を四捨五入しており、合計などにおいて計算金額が一致しないことがある。

○財務比率

比率名	算出方法	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.7年	1.4年	1.6年	1.7年	1.7年
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	386.2%	276.4%	262.2%	310.8%	392.2%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	5.1%	5.0%	5.4%	5.4%	5.1%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	500.2%	357.1%	385.5%	367.9%	371.3%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	74.9%	59.7%	73.3%	76.5%	71.6%

【資金収支計算書】

(単位：千円)

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	13,333,728	13,176,993	13,060,748	13,261,796	13,285,084
手数料収入	346,548	343,281	321,994	384,361	333,929
寄付金収入	152,631	144,436	150,934	188,326	162,557
補助金収入	2,308,427	2,123,793	2,361,103	2,300,775	2,505,522
資産売却収入	6,308,376	0	2,523,800	4,273,427	8,500,031
付随事業・収益事業収入	385,714	419,340	438,887	407,421	373,049
受取利息・配当金収入	188,970	143,058	239,990	160,495	188,409
雑収入	447,708	425,524	297,820	379,255	396,217
借入金等収入	1,400	1,000	2,250	1,500	1,750
前受金収入	2,303,569	2,245,368	2,310,734	2,254,754	2,211,930
その他の収入	6,155,542	6,889,719	7,020,253	8,242,351	7,063,145
資金収入調整勘定	△ 2,751,771	△ 2,714,214	△ 2,529,015	△ 2,642,667	△ 2,774,566
前年度繰越支払資金	8,271,719	11,521,720	8,017,381	8,907,263	8,294,350
収入の部 合計	37,452,562	34,720,018	34,216,880	38,119,057	40,541,408
人件費支出	9,789,884	9,758,915	9,576,462	9,669,395	9,685,865
教育研究経費支出	2,994,623	3,085,519	3,005,943	3,187,899	3,199,595
管理経費支出	851,436	981,065	956,759	1,005,738	835,226
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	600	1,600	1,400	1,200	800
施設関係支出	859,511	6,461,094	2,670,472	688,236	1,278,068
設備関係支出	481,298	992,379	449,091	445,286	407,427
資産運用支出	10,871,497	5,363,383	8,959,706	14,898,100	16,568,941
その他の支出	299,282	295,665	279,092	579,663	647,536
資金支出調整勘定	△ 217,288	△ 236,983	△ 589,307	△ 650,811	△ 294,913
翌年度繰越支払資金	11,521,720	8,017,381	8,907,263	8,294,350	8,212,862
支出の部 合計	37,452,562	34,720,018	34,216,880	38,119,057	40,541,408

*千円未満を四捨五入しており、合計などにおいて計算金額が一致しないことがある。

【活動区分資金収支計算書】

(単位：千円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入	16,911,590	16,609,235	16,602,585	16,850,416	16,895,255
教育活動資金支出	13,635,942	13,825,499	13,539,163	13,861,863	13,720,687
調整勘定等	△ 246,986	△ 14,535	500,265	△ 5,232	△ 498,372
教育活動資金収支差額	3,028,662	2,769,202	3,563,687	2,983,321	2,676,197
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入	4,127,167	4,550,377	7,503,868	9,377,013	6,721,955
施設整備等活動資金支出	4,050,273	11,139,899	11,577,883	10,694,567	8,201,390
調整勘定等	△ 113,296	△ 34,284	16,607	△ 27,341	△ 86,399
施設整備等活動資金収支差額	△ 36,402	△ 6,623,807	△ 4,057,407	△ 1,344,895	△ 1,565,834
教育活動＋施設整備等活動資金収支差額	2,992,260	△ 3,854,604	△ 493,720	1,638,426	1,110,363
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入	8,424,291	2,021,162	1,900,680	3,088,631	8,860,550
その他の活動資金支出	8,168,346	1,680,962	505,696	5,340,925	10,055,595
調整勘定等	1,797	10,066	△ 11,383	956	3,195
その他の活動資金収支差額	257,741	350,266	1,383,601	△ 2,251,338	△ 1,191,851
支払資金の増減額	3,250,001	△ 3,504,339	889,881	△ 612,912	△ 81,488
前年度繰越支払資金	8,271,719	11,521,720	8,017,381	8,907,263	8,294,350
翌年度繰越支払資金	11,521,720	8,017,381	8,907,263	8,294,350	8,212,862

*千円未満を四捨五入しており、合計などにおいて計算金額が一致しないことがある。

○財務比率

比率名	算出方法	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	17.9%	16.7%	21.5%	17.7%	15.8%

2 その他

【有価証券の状況】

(単位：円)

種類	当年度（令和 2 年 3 月 31 日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	14,704,003,876	13,857,450,000	△846,553,876
株式	5,100,298	59,515,420	54,415,122
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	14,709,104,174	13,916,965,420	△792,138,754
時価のない有価証券	10,000,000		
有価証券合計	14,719,104,174		

【借入金の状況】

借入金明細表

平成31年 4月 1日から
令和2年 3月31日まで

(単位 円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要	
長期借入金	公的金融機関	公益財団法人	2,250,000	0 ※	2,250,000	0	%		公益財団法人東京都私学財団 私立学校入学支度金貸付資金
		東京都	1,500,000	0	0	1,500,000	0	令和3.3.10	
		私学財団	0	1,750,000	0	1,750,000	0	令和4.3.10 令和5.3.10	
	小計	3,750,000	1,750,000	※ 2,250,000	3,250,000				
	市中金融機関								
		小計	0	0	0	0			
	その他								
		小計	0	0	0	0			
	計		3,750,000	1,750,000	※ 2,250,000	3,250,000			
	短期借入金	公的金融機関							
小計			0	0	0	0			
市中金融機関									
		小計	0	0	0	0			
その他									
		小計	0	0	0	0			
返済期間が1年以内の長期借入金		800,000	※ 2,250,000	800,000	2,250,000				
計		800,000	※ 2,250,000	800,000	2,250,000				
合計		4,550,000	※ 1,750,000 ※ 2,250,000	※ 2,250,000 800,000	5,500,000				

(注)※印は、長期借入金から短期借入金への振替額である。

【学校債の状況】

該当なし

【寄付金の状況】

(単位：円)

学術奨励寄付金	24 件	計	18,744,069
奨学寄付金	11 件		15,504,069
人間生活文化研究所賛助会費	13 件		3,240,000
教育研究支援寄付金	90 件	計	137,932,948
個人からの寄付	69		12,621,000
学院関係団体、法人からの寄付※1	21		125,311,948
就学支援寄付金	32 件	計	2,895,000
個人からの寄付	29		675,000
学院関係団体、法人からの寄付※1	3		2,220,000
環境整備支援寄付金	19 件	計	1,885,050
個人からの寄付	18		265,050
学院関係団体、法人からの寄付※1	1		1,620,000
古本募金	-	計	261,067
その他寄付金※2	3 件	計	838,714
	168 件	合計	162,556,848

※1 受配者指定寄付金を含む

※2 補助金収入に該当しない助成金等

【補助金の状況】

(単位：円)

	教育活動	施設整備等活動	合計
国庫補助金	704,679,000	106,197,000	810,876,000
東京都補助金	1,333,988,002	1,362,500	1,335,350,502
埼玉県補助金	219,978,660	0	219,978,660
東京都私学財団 補助金	86,109,474	51,657,000	137,766,474
その他の補助金	1,550,000	0	1,550,000
合計	2,346,305,136	159,216,500	2,505,521,636

【収益事業の状況】

該当なし

【関連当事者等との取引の状況】

関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員、 法人等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 内容 又は 職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定 科目	期末 残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
理事	伊藤正直	—	—	—	—	—	—	当法人の借入に 対する被保証(注)	5,500,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当法人は、公益財団法人東京都私学財団からの借入に対して債務保証を受けている。
なお、保証料の支払は行っていない。

学校法人の出資による会社に係る事項

当法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は、次のとおりである。

名称	株式会社 大妻サポート				
事業内容	校舎等施設の清掃、管理等				
資本金	10,000,000円	200株			
学校法人の出資金額等	10,000,000円	200株	当該会社の総株式等に占める割合100%		
当該株式等の入手日	平成18年6月1日	10,000,000円	200株		
当期中に学校法人が受け 入れた配当及び寄付の 金額並びに学校法人との 資金、取引等の状況	(単位 円)				
	当該会社 からの受入額	特別寄付金	34,000,000	出向者負担金収入	8,077,290
	当該会社 への支払額	建物管理委託費支出 修繕費支出	843,939,307 39,817,708	備品等購入支出 その他支出	88,630,384 64,231,816
	(単位 円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への未払金	65,029,041	65,029,041	68,484,539	68,484,539
	当該会社からの未収入金	0	0	0	0
保証債務	なし				

【学校法人間財務取引】

該当なし

3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

令和元年度については経常費等補助金額の増加や管理経費等の減少が寄与して前年度に比べ経常収支差額が増加した。

令和2年度についても、引き続き学納金以外の収入確保の強化や経常費削減等の支出抑制策の実行によりさらなる財務の健全化に努める。

また、財務以外の面においても、中期計画(令和元年～令和10年)や各年度の事業計画に基づき教育・研究活動の充実を目指す施策を実行する他、それらの活動の基盤となる法人機能の強化も図っていく。

経常収支差額の推移

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収支差額	788,655	93,225	301,698	272,626	644,829